

維新 吉村・横山許さへん! 大阪府市民は選挙結果で 都構想住民投票の信など 与えていない!

副首都構想＝大阪都構想は大企業のための大規模開発

➡ 夢洲カジノはその象徴!

カジノは大阪にいらない 万博工事未払い問題の解決を

●大阪府知事・大阪市長選

白票など無効票が10～13%の異常事態

- ▶ 今回の大阪府知事・大阪市長選は、維新の吉村大阪府知事・横山大阪市長が任期中に『大阪「都構想」の信を問う』と突然辞職し、衆議院選挙とあわせた“出直し”選挙として行われました。
- ▶ 2人は再選し“大阪「都構想」の信を得た”と述べていますが、これを認めることなどできません。

◆選挙では抗議を含めた白票など無効票が大量に発生しました。

→ 知事選挙の無効票 416,783票(投票総数の10,29%)

→ 市長選挙の無効票 170,620票(投票総数の13,77%)

- ▶ 今回の大阪府知事・市長選挙では、選挙そのものに大義がないと、主要政党などは候補者を擁立しませんでした。そして投票した府市民の実に“10人に1人以上の方が無効票を投じる”という異常事態が発生したのです。マスコミなどは、こうした事態を正確に報道していませんが、明らかに“出直し選挙”と、3回目の“大阪都構想住民投票の再々挑戦”への批判票です。

【裏面へ】

夢洲カジノを止める大阪府民の会 <https://vosakaf.net/>
大阪市城東区関目6丁目4-2-103 / Email stop-casino@vosakaf.net / 電話 090-8536-3170(山川)



●大阪市廃止のための「法定協議会」を設置するな！

- ▶本日、2月17日から大阪市会が開会されます。また24日からは大阪府議会が開会されます。そして維新の吉村知事と横山市長は、この議会で来年4月に再度行う大阪知事選挙・大阪市長選挙に併せて3回目の「大阪都構想住民投票」を強行するために、大阪市を廃止するための制度設計案をつくる「法定協議会」を発足させようとしています。
- ▶維新の吉村・横山氏が奇をてらった選挙で再選されたからと言って、大阪府議会・大阪市会の議員がこれに組することは間違っています。
- ▶大阪「都構想」住民投票は、2015年5月と2020年11月に2度行われ、いずれも反対多数で維新は敗れました。当時の松井市長は政界を去り、吉村知事は「大阪都構想は間違っていたんだろう。政治家として再挑戦はしない」と明確に述べました。
そして**現在の大阪府議会議員や大阪市会議員も、前回の選挙で「大阪都構想」を進めることなど誰も公約とはしていないのです。「法定協議会設置」を決める資格などありません。**
- ▶維新は、自民党との連立政権合意書に「副首都構想」の法制化を盛り込み、今年の通常国会で法案審議を進めようとしています。とんでもない話です。大阪市を廃止する「大阪都構想」実現のために「副首都構想」を絡めて強行しようとする維新の政治姿勢を厳しく批判すると同時に、党利党略のために大阪府知事・大阪市市選挙を行った吉村知事と横山市長に抗議します。

●万博は「黒字」はウソ！万博工事未払い被害者の救済を

- ▶万博協会や大阪府市は、万博が270億円前後の黒字となるとしています。しかしこれは運営費だけを取り上げた数字です。日本総研が試算した直接経費、約7630億円とはあまりに乖離し、IR・カジノなど夢洲事業のインフラ整備を含めると1兆円を超える支出があったとされています。**今後、大阪府市は長期にわたり大きな赤字財政となります。**
- ▶また年末、**万博工事未払い問題は大きな影**を残しています。吉村知事は、被害者の会などの働きかけに、「寄り添う」と述べていましたが、それは報道向けの言葉でした。実際は、「民民問題」として切り捨て、**解決のために1ミリも働こうとはしていません。**
- ▶被害者の皆さんは、国などに働きかけるなど尋常ならざる努力によって、立憲民主、共産党、れいわ新選組、減税保守子どもの超党派の議員が救済法案を提出しました。しかし、許せないことに、衆議院解散により廃案にされてしまいました。しかし諦めることなどできません。法案を再提出するために努力されています。署名はネットだけでも7万5000筆近くに伸びています。
- ▶みなさん、吉村知事や横山市長に、万博工事未払い問題の解決を最優先に進めることを要請してください。

●大阪都構想・カジノ誘致をとめよう

- ▶私たちは「日本のどこにもカジノは要らない」を合言葉に活動しています。これを実現するためにも維新府市政にNOを突きつけ、**カジノ誘致計画に反対する首長や議員を作らなければなりません。**そのためにも、大阪府民による大きな運動、全国的な運動が必要であると考えています。
- ▶自民・維新の連立政権が進める戦略的重点投資は、先駆けとしての夢洲開発・カジノなど、規制緩和と税優遇の経済特区など、大規模開発行政を加速していきます。**「副首都・大阪都構想」は、莫大な税金を住民のためではなく、グローバル資本・大企業に投入し続けていくための行政システムの改編です。**
- ▶カジノ誘致を止める運動は、日本や大阪あり方、そして未来を決める私たちの主権、(広い意味で在日外国人も含めて)を回復する、人権を守り民主主義を実現する運動であると考えます。
- ▶2月17日の大阪市会開会日の大阪府役所前行動には約250人の大阪府市民が集まり抗議の声をあげました。以下の取り組みにご参加ください。

◆2月24日(火) 大阪府議会開会日抗議行動

12:30~13:30 大阪府庁本舎前集合

◆3月14日(土)「日本のどこにもカジノは

いらない！カジノ反対運動全国交流集会 in 大阪」

13:30~16:00 大阪グリーン会館

主催:全国賭博設置反対連絡会議

